

事務事業調書

平成26年度

事業No	227	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	石川美帆子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	母子生活支援施設入所事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-10-10	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策		2-2-4-9-9	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	児童福祉法第23条、安城市児童福祉法施行細則、安城市母子・女性緊急避難保護事業要綱					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	有	DV, 虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。					
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先		その他(社会福祉法人)		
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年度	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	DVを受けた母と子、母子で生活困窮により児童福祉に欠ける者を			~になる	保護するとともに、自立に向けての支援を行う。	
事務事業の内容	女性相談を通じてDV、経済困窮等により母子生活支援施設への入所が必要と思われる母子世帯に施設への入所手続きを行い、一時的に施設での生活をする事により、社会への自立を支援します。						
改善・対策の履歴	平成25年4月、安城市母子・女性緊急避難保護事業を開始しました。配偶者等の暴力から避難するために緊急に保護が必要な母子及び女性を一時的に宿泊施設に保護する体制を整備しました。 平成25年度に、『安城市児童虐待及びDV対応マニュアル』を作成し、職員間のDV対応の統一化を図りました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,515	14,069	18,250	18,472	21,195
財源計	4,255	12,809	15,100	15,322	17,100
財源の内訳	国庫支出金	2,292	6,249	7,500	8,487
	県支出金	1,146	3,125	3,750	4,244
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	25	1	0
	一般財源	817	3,410	3,849	2,591
受益者負担金	0	25	1	0	1
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	4,095 (0.65)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	措置している件数	見込	3.00	3.00	3.00	5.00
			実績	2.00	5.00	6.00	
	指標名 (単位)	件数(件数)	活動の総事業費 (千円)	5,515	14,069	18,148	
			活動にかかるコスト (千円)	2,757.50	2,813.80	3,024.67	
活動2	活動名 (活動内容)	母子・女性緊急避難保護 件数	見込	0.00	0.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	件数(件数)	活動の総事業費 (千円)	0	0	324	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	324.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	30.00	30.00	30.00	30.00
	一時保護後に母子生活支援施設に入所した母子の割合(%)			実績	67.00	83.00	60.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	女性相談時の対応として、母親が保護を望み、緊急性や危険性があると判断した場合は、一時保護の対応をしています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	昨年度と比較すると措置している件数は横ばいですが、年間入所延べ人数は年々増加し、入居世帯数が増え、活動コストが増えています。 また、母子の安全を考えると迅速に対応することが必要ですが、新規の相談では今後の支援を決めるまでに相談を繰り返すため時間を要しています。
成果	母親と面談し、母子で自立が図れるように今後の支援方針を決定していきます。母親の意向により支援方針は異なりますが、母親の意向としては、母子生活支援施設ではなく近親者の支援を受け自立を目指す方がいるのも現状です。しかし、身近に支援者がおらず経済困窮である母子については、安心・安全な生活を送り、自立への支援が受けられる母子生活支援施設への入所に繋げることができています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
母子の安心、安全が確保され、自立に向けた支援が提供される母子生活支援施設の入所が必要な母子が、できるだけ早く自立できるよう施設と連携し支援していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	母子の安心、安全を確保し、関係部署と連携しながら、母子の自立に向けての支援を継続していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	228	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	岩瀬由紀子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	子育て短期支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 2 保育サービス 2 保育内容の充実			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-10-10	
				総合計画以外の計画		次世代育成支援事業	
				関連する総合計画の施策		2-2-3-2-2	
				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	児童福祉法第6条、安城市子育て短期支援事業実施要綱					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先		その他(社会福祉法人)		
実施期間	開始	平成17年度		経過	9年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	一時的に養育が困難な人が				~になる	養育困難な児童を預けることができる。
事務事業の内容	児童を養育している保護者が疾病等の社会的な事由や父子家庭が仕事等により、家庭において児童の養護が一時的に困難になった場合に児童福祉施設等（2歳未満を豊橋ひかり乳児院、2歳以上を岡崎平和学園、なかよしこよしと委託契約）において一定期間（原則7日以内）養育をします。						
改善・対策の履歴	平成23年10月には市内に平成23年7月に開所した児童養護施設「なかよしこよし」を入所先に追加しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	315	337	414	663	1,032
財源計	0	22	99	33	87
財源の内訳	国庫支出金	5	38	0	0
	県支出金	0	0	14	28
	市債	0	0	0	0
	その他()	11	1	16	1
	一般財源	6	60	3	58
受益者負担金	0	11	1	16	1
職員人件費 (従事職員数)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	630 (0.10)	945 (0.15)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	一時保護人数	見込	2.00	2.00	4.00	4.00
			実績	0.00	4.00	6.00	
	指標名 (単位)	延べ利用人数(人)	活動の総事業費 (千円)	315	337	663	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	84.25	110.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	保護が必要な児童に保護できた場合(%)		実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	身近な施設で児童の安心・安全な生活が確保でき、保護者も安心して利用することができています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成24年度に引き続き利用者があり、利用延べ人数が増えたため、活動コストは増えています。
成果	希望する児童の家庭に児童福祉施設利用の支援をすることができました。委託先の児童福祉施設が定員の都合で受け入れられない場合もあります。また、特に2歳未満の子どもが利用する施設は遠く利用しにくくなっています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
支援を必要とする児童の家庭が利用しやすいよう入所先の施設の拡大が図れるようにします。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	児童の養育環境を整えることが必要であり、支援が必要な児童がいつでも利用できるよう事業を継続して実施していきます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	229	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	浅野雄一郎
						決裁者	神谷徹
事務事業名	児童扶養手当支給事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 3 生活支援 1 経済的支援				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-10-10	
					総合計画以外の計画		次世代育成支援行動計画	
					関連する総合計画の施策		2-2-4-3-1	
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	児童扶養手当法						
法定受託事務	有	児童扶養手当認定等事務						
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	昭和36年度	経過	53年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
事務事業の内容	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している方に手当を支給することにより、児童の福祉増進を図るものです。 手当額（消費者物価指数の変動により手当額が改定されます） ・全部支給 41,020円第2子加算5,000円第3子以降加算1人につき3,000円 ・一部支給 41,010円から9,680円 第2子からの加算については全部支給の場合と同額（受給者の所得及び扶養義務者の所得によって変動します） 手当についての説明、受付、認定及び支払を行います。							
改善・対策の履歴	平成22年8月分から父子家庭にも支給されることになりました。 平成23年4月から手当額が0.4%減額。また、国民年金法等の一部改正する法律が施行、障害年金の子の加算が拡大されたことで、子の加算額と調整した金額の児童扶養手当の支払いを行うことになりました。 平成24年4月から手当額が0.3%減額しました。 平成25年10月から年金特例水準解消により0.7%減額、平成26年4月から0.3%減額しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	491,563	497,733	511,267	506,085	531,475
財源計	485,578	488,598	500,368	495,690	520,387
財源の内訳	国庫支出金	161,151	161,634	166,666	173,333
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	324,427	326,964	333,702	347,054
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	5,985 (0.95)	9,135 (1.45)	10,899 (1.73)	10,395 (1.65)	11,088 (1.76)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	手当受給者件数	見込	1,300.00	1,320.00	1,340.00	1,366.00
			実績	1,313.00	1,327.00	1,348.00	
	指標名 (単位)	受給件数(件)	活動の総事業費(千円)	491,563	497,733	506,085	
			活動にかかるコスト(千円)	374.38	375.08	375.43	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・受給者件数は、年々増加傾向にあります。また、税法改正に伴う所得判定の変更や手当月額の改定に伴い、システム改修や窓口対応も必要となります。そのため、人件費などの活動コストが増加しています。 ・活動コストは増加していますが、対応職員が増えたことにより、現況届支給決定時点での書類未提出者数は前年比約1.6%(約20件程度)減少しています。
成果	

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・制度改正に伴う事務の複雑化に対応するため、システム改修や事務処理マニュアルを改良することにより、事務に支障が出ないようにします。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・関係部局との連携を密にし、手当制度の啓発、申請受付、認定通知等が迅速に行えるようにします。 ・父子家庭にも手当を支給しています。

事務事業調査

平成26年度

事業No	289	課	子育て支援課	係	庶務係	起案者	木村拓弥
						決裁者	神谷徹
事務事業名	児童手当支給事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 4 児童の健全育成 3 子育ての経済負担の軽減				予算科目(会計)		一般会計					
					予算科目(款・項・目)		15-10-10					
					総合計画以外の計画		次世代育成支援行動計画					
					関連する総合計画の施策		2-2-3-4-3					
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの					
根拠法令	有	児童手当法										
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が						~になる					
事務事業の内容	中学3年生までの児童に対して、3歳未満は一律15,000円/月。3歳以上小学校終了前の第1子、2子は10,000円/月。第3子以降は15,000円/月。中学生は一律10,000円/月。児童の年齢にかかわらず、所得制限以上の受給者は5,000円/月。6月、10月、2月に前月分までを定期支払いしています。毎年、6月に児童手当の継続にあたり現況届の提出を行っています。(主たる生計者が公務員の場合を除く。)											
改善・対策の履歴	特にありません											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	815	0	3,809,692	3,762,504	3,811,119
財源計	500	0	3,802,132	3,756,897	3,803,559
財源の内訳	国庫支出金	166	0	2,698,940	2,667,019
	県支出金	166	0	567,465	566,548
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	168	0	490,492	569,992
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	315 (0.05)	0 (0.00)	7,560 (1.20)	5,607 (0.89)	7,560 (1.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	児童手当業務（定時・随時支払）	見込	977.00	0.00	350,000.00	350,000.00
			実績	60.00	0.00	347,572.00	
	指標名 (単位)	支払対象児童数(人)	活動の総事業費 (千円)	815	0	3,756,345	
			活動にかかるコスト (千円)	13.58	0.00	10.81	
活動2	活動名 (活動内容)	児童手当業務（現況届）	見込	0.00	0.00	18,500.00	18,000.00
			実績	0.00	0.00	17,167.00	
	指標名 (単位)	期限内提出件数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	0	6,159	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.36	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	特にありません。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成24年度に子ども手当から児童手当へ変更となり、子ども手当支給事務から児童手当支給事務事務を移行して対応していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	児童手当法に基づいて支給されるものであり給付内容について方向性を選択できるものではないが、システム化を充実することにより受付～認定までの迅速化を図ってきました。 平成22年度から平成24年度まで子ども手当支給事務に移行しました。